

2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	175,117	11.3	39,813	1.2	59,372	48.6	44,180	60.1	44,010	60.0	56,090	68.4
2023年3月期第2四半期	157,310	5.4	39,347	11.4	39,965	20.2	27,595	27.2	27,499	27.6	33,316	34.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	276.26	276.16
2023年3月期第2四半期	175.93	175.64

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,053,405	658,592	656,440	16.2
2023年3月期	3,896,105	600,041	598,301	15.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2024年3月期 期末配当金の予想: 普通配当 80円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	12.2	70,000	14.8	64,000	46.8	392.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表の「負ののれん発生益の計上並びに2024年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正、期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	185,444,772株	2023年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	22,186,029株	2023年3月期	29,116,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	159,305,792株	2023年3月期2Q	156,309,959株

（注）持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。

（期末自己株式数：2024年3月期2Q 1,396,889株、2023年3月期 78,470株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換〜リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現〜』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2023年5月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」に選定されております。今後、さらなる感動体験の創出に向けて、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、デジタル人材によるイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。さらに、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すべく、2023年5月にスルガ銀行㈱と資本業務提携契約を締結いたしました。両社のリアルノウハウを最大限活用し、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すとともに、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2023年8月より、CO₂排出量削減に向けコールセンター機能・オペレーション業務を行う「東京ユビキタスビル」における使用電力の全量について、トラッキング付非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力（以下：再エネ電力）への切り替えを実施しており、2023年12月には東京と同機能の「関西ユビキタスビル」への同程度の再エネ電力導入も予定しております。これらの導入により、当社が2022年6月から開示を始めた「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示」における当社グループ6社の2030年GHG排出量削減目標42%のうち12%を削減できる計画となっております。加えて、2021年8月のサステナビリティ推進委員会設置以降、サステナビリティ重要課題の設定、TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画など、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用しているESG総合指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の回復、個人消費の持ち直しの動きが続き、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,751億17百万円（前年同期比11.3%増）、事業利益は398億13百万円（前年同期比1.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は440億10百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	175,117	39,813	44,010	276.26
前第2四半期連結累計期間	157,310	39,347	27,499	175.93
伸び率	11.3%	1.2%	60.0%	57.0%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記セグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	107,263	114,970	7.2%	10,894	10,121	△7.1%
リース	6,001	6,262	4.3%	2,621	2,335	△10.9%
ファイナンス	25,126	28,549	13.6%	10,947	12,243	11.8%
不動産関連	12,354	13,051	5.6%	7,763	11,676	50.4%
グローバル	4,508	10,168	125.5%	6,091	1,758	△71.1%
エンタテインメント	3,156	3,235	2.5%	724	1,001	38.1%
計	158,411	176,237	11.3%	39,043	39,137	0.2%
調整額	△1,101	△1,120	—	303	676	—
連結	157,310	175,117	11.3%	39,347	39,813	1.2%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、新プロダクトとして、2022年7月より「SAISON GOLD Premium」、2023年3月より「JQ CARDセゾンGOLD」の募集活動を本格化しております。また、公益財団法人日本サッカー協会（以下「JFA」という。）と、2023年から8年間の「JFA メジャーパートナー」契約を締結し、日本代表MF伊東純也選手がクレディセゾン公式アンバサダーに就任いたしました。既に発行しているサッカー日本代表を応援するクレジットカード「JAPANカードセゾン」を、2023年11月にさまざまなサービスが加わった新たなクレジットカード「SAMURAI BLUEカード」にリニューアルし、新規募集を開始いたしました。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises: 中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2023年4月より、お客様ご自身やご家族の将来のためになる終活に関するさまざまな困りごとや悩みごとを気軽に相談いただけ、お客様へ適切な解決策を提供するトータルサポートサービス「セゾンの相続」を提供開始
- 2023年5月より、順天堂大学医学部附属順天堂医院と連携し、先進の遺伝関連ドックや会員様一人ひとりに綿密な医療サポートを行う会員制医療クラブ「セゾンマイドクター」を設立し、会員募集を開始
- 2023年7月より、ブロードマインド㈱と連携し、オンライン上でファイナンシャルプランナーの指名や面談予約ができるオンラインFPショップ「セゾンのマネナビ」を提供開始
- 2023年9月より、スマートフォンを活用した新たな顧客コミュニケーションの創出を目的に、「もっと身近にセゾンカードを。」をコンセプトとしたセゾンカードLINE公式アカウントを開設。ご利用状況の確認や各種お手続きがLINE上で可能なサービスを提供開始

上記のような諸施策に取り組んだものの、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は82万人（前年同期比0.2%減）、カード会員数は2,482万人（前期末比0.8%減）、カードの年間稼働会員数は1,376万人（前年同期比2.1%減）となりました。一方、ショッピング取扱高は2兆7,581億円（前年同期比8.0%増）、カードキャッシング取扱高は849億円（前年同期比1.9%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,298億円（前期末比5.1%増）、カードキャッシング残高は1,867億円（前期末比2.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、1,149億70百万円（前年同期比7.2%増）となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は101億21百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取り扱いや、新商品であるメンテナンス付リースの開始により、当第2四半期連結累計期間における取扱高は758億円（前年同期比21.2%増）、純収益は62億62百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は23億35百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、2022年4月より開始した金融機関向け「住宅ローン保証」により、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は4,871億円（前期末比14.1%増）、提携先数は合計で402先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組まれました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前年同期比として38.3%減少する中、当第2四半期連結累計期間の実行金額は616億円（前年同期比31.2%減）、サービシング債権残高等は1兆3,594億円（前期末比1.4%増）となりました。「セゾンの資産形成ロ

ーン」(投資用マンション購入ローン)については、当第2四半期連結累計期間の実行金額は386億円(前年同期比24.4%減)、貸出残高は7,251億円(前期末比1.2%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,444億円(前期末比3.2%増)、当第2四半期連結累計期間における純収益は285億49百万円(前年同期比13.6%増)、事業利益は122億43百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間は、不動産信託受益権売却等により、純収益は130億51百万円(前年同期比5.6%増)、事業利益は116億76百万円(前年同期比50.4%増)となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア地域を中心に、アンダーサーブド層をメインターゲットとした金融サービスを提供するレンディング事業や、Fintechを中心に有望なスタートアップ企業への投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、これまで事業拡大の牽引役であったパートナーシップレンディングに加え、大きな顧客基盤を有するプラットフォーム等と提携し同社が直接貸付を行う「エンベデッドファイナンス」や、インド各地に開設した約40の支店を拠点に中小企業等向けの貸付を行う「ブランチレンディング」が着実に伸長したことで、当第2四半期連結会計期間末での債権残高は1,488億円(貸倒引当金控除前)(前期末比52.6%増)となりました。同社においては、2023年8月に初の非転換社債(NCD)を発行し、今後の持続的な成長に向け戦略的な資本政策を実施しております。

またベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においては、市況の影響を受けながらも、与信・リスク管理を強化することで引き続き利益貢献しております。さらに今年新たにレンディング子会社を設立したラテン地域においては、ブラジルにて投融資を開始、メキシコにてパイプラインの構築等を進めており、第3四半期以降の本格展開に向け順調に準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純収益は101億68百万円(前年同期比125.5%増)となりました。一方、インベストメント事業において、前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は17億58百万円(前年同期比71.1%減)となりました。

今後もその他既存拠点を含めたグローバル事業全体において、さらなる事業拡大に向けた地盤固めを進めてまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間は、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことで、純収益は32億35百万円(前年同期比2.5%増)、事業利益は10億1百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,573億円増加し、4兆534億5百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が1,490億2百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して987億49百万円増加し、3兆3,948億13百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が717億53百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が278億16百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して585億50百万円増加し、6,585億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が320億24百万円増加したこと及びスルガ銀行(株)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分等により、自己株式が152億38百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表の「負ののれん発生益の計上並びに2024年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想と実績との差異及び通期(連結・個別)業績予想の修正、期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

<2024年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	356,000	70,000	49,000	313.44
今回修正予想 (B)	362,000	70,000	64,000	392.02
増減額 (B - A)	6,000	—	15,000	
増減率 (%)	1.7	—	30.6	
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	322,638	60,977	43,599	278.92

<【参考】2024年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	279,000	39,000	45,500	32,000	204.60
今回修正予想 (B)	282,500	37,000	45,500	32,000	194.35
増減額 (B - A)	3,500	△2,000	—	—	
増減率 (%)	1.3	△5.1	—	—	
(参考) 前期実績 (2023年3月期)	266,103	32,668	43,424	34,220	218.81

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	159,671	107,256
営業債権及びその他の債権	2,990,519	3,139,521
棚卸資産	133,247	138,212
営業投資有価証券	62,521	74,345
投資有価証券	74,394	76,630
その他の金融資産	20,346	25,266
有形固定資産	28,753	29,073
使用権資産	11,044	10,831
無形資産	150,458	144,301
投資不動産	116,612	131,430
持分法で会計処理されている投資	89,176	125,598
繰延税金資産	41,615	36,435
その他の資産	16,714	14,499
売却目的で保有する資産	1,030	—
資産合計	3,896,105	4,053,405
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	253,329	281,145
金融保証負債	7,875	8,753
社債及び借入金	2,805,175	2,876,929
その他の金融負債	19,606	19,399
未払法人所得税	10,385	12,232
ポイント引当金	126,023	128,304
利息返還損失引当金	18,091	15,249
その他の引当金	1,437	1,488
繰延税金負債	86	202
その他の負債	54,051	51,107
負債合計	3,296,063	3,394,813
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	83,560	81,504
利益剰余金	481,163	513,187
自己株式	△62,668	△47,430
その他の資本の構成要素	20,317	33,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,301	656,440
非支配持分	1,739	2,151
資本合計	600,041	658,592
負債及び資本合計	3,896,105	4,053,405

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	106,193	113,734
リース事業収益	6,000	6,261
ファイナンス事業収益	25,126	28,549
不動産関連事業収益	27,312	32,182
グローバル事業収益	4,335	9,787
エンタテインメント事業収益	15,805	16,027
金融収益	564	736
収益合計	185,339	207,278
原価		
不動産関連事業原価	15,380	19,369
エンタテインメント事業原価	12,649	12,791
原価合計	28,029	32,161
純収益	157,310	175,117
販売費及び一般管理費	109,145	116,125
金融資産の減損	12,331	19,011
金融費用	6,951	10,880
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	—	122
持分法による投資利益	3,943	23,048
その他の収益	7,297	7,759
その他の費用	156	658
税引前四半期利益	39,965	59,372
法人所得税費用	12,370	15,192
四半期利益	27,595	44,180
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,499	44,010
非支配持分	95	170
四半期利益	27,595	44,180
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	175.93	276.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	175.64	276.16

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税引前四半期利益	39,965	59,372
調整項目(持分法による投資利益)	—	△20,043
調整項目(その他の収益)	△542	—
調整項目(その他の費用)	48	604
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△124	△119
小計	△618	△19,558
事業利益	39,347	39,813

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	27,595	44,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品の公正価値の純変動額	△1,032	2,867
確定給付制度の再測定	—	△8
持分法によるその他の包括利益	△683	△136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	△0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,965	3,330
在外営業活動体の外貨換算差額	3,793	5,162
持分法によるその他の包括利益	1,679	694
税引後その他の包括利益合計	5,721	11,910
四半期包括利益	33,316	56,090
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,216	55,905
非支配持分	100	185
四半期包括利益	33,316	56,090

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益			27,499			27,499	95	27,595
その他の包括利益					5,717	5,717	4	5,721
四半期包括利益	—	—	27,499	—	5,717	33,216	100	33,316
自己株式の取得				△0		△0		△0
株式に基づく報酬取引		73		71		145	0	145
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			131		△131	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	34	34
支配継続子会社に対する持分変動		△22				△22	22	—
所有者との取引額合計	—	51	△8,468	70	△131	△8,478	57	△8,421
2022年9月30日時点の残高	75,929	85,203	461,581	△62,667	27,078	587,125	1,508	588,634

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益			44,010			44,010	170	44,180
その他の包括利益					11,895	11,895	15	11,910
四半期包括利益	—	—	44,010	—	11,895	55,905	185	56,090
自己株式の取得				△2,484		△2,484		△2,484
自己株式の処分		△2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引		95		53		149		149
配当金			△10,948			△10,948	△93	△11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,037		1,037	—		—
子会社の支配獲得に伴う変動						—	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動						—	78	78
支配継続子会社に対する持分変動		△14			△0	△14	△57	△72
その他		36				36		36
所有者との取引額合計	—	△2,055	△11,985	15,238	1,036	2,234	226	2,460
2023年9月30日時点の残高	75,929	81,504	513,187	△47,430	33,249	656,440	2,151	658,592

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(a) 11ページ (セグメント情報) に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間より、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ファイナンス事業収益」から「ペイメント事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が768百万円増加し、「ファイナンス事業収益」が同額減少しております。

(b) 11ページ (セグメント情報) に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた「グローバル事業」を独立した報告セグメントに変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、「グローバル事業」の収益を区分掲記しております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が4,335百万円減少し、「グローバル事業収益」が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	106,584	6,001	25,126	27,312	4,508	15,805	185,339	-	185,339
セグメント間の内部収益	679	0	-	218	-	0	898	△898	-
計	107,263	6,001	25,126	27,531	4,508	15,805	186,237	△898	185,339
純収益	107,263	6,001	25,126	12,354	4,508	3,156	158,411	△1,101	157,310
セグメント利益(事業利益)(注)1	10,894	2,621	10,947	7,763	6,091	724	39,043	303	39,347
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	618
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	39,965

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注)2	連結
収益									
外部顧客に対する収益	114,088	6,261	28,549	32,182	10,168	16,027	207,278	-	207,278
セグメント間の内部収益	881	0	-	165	-	0	1,047	△1,047	-
計	114,970	6,262	28,549	32,348	10,168	16,027	208,326	△1,047	207,278
純収益	114,970	6,262	28,549	13,051	10,168	3,235	176,237	△1,120	175,117
セグメント利益(事業利益)(注)1	10,121	2,335	12,243	11,676	1,758	1,001	39,137	676	39,813
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	19,558
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	59,372

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント利益（事業利益）	39,347	39,813
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	124	119
調整項目（持分法による投資利益）	—	20,043
負ののれん発生益	—	20,043
調整項目（その他の収益）	542	—
投資有価証券評価益（株式等）	541	—
持分変動利益	1	—
調整項目（その他の費用）	△48	△604
投資有価証券評価損（株式等）	—	△213
関係会社株式売却損	—	△130
固定資産処分損	△46	△127
その他	△1	△131
調整項目 合計	618	19,558
税引前四半期利益	39,965	59,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。